

令和6年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(港湾関連)

令和6年1月31日

大阪府

※令和5年12月22日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

≪予算等の措置状況欄≫ 金額上段:R6年度予算額 金額下段:R5年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース
 ≪摘要欄≫ ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>1. 2025年日本国際博覧会の成功に向けた取り組みの推進</p> <p>1-1 インフラ整備計画への支援【大阪府・大阪市】 ◇地元自治体や経済界、博覧会協会と一体となり、国の総力を挙げた取り組み</p> <p>◇「2025年に開催される日本国際博覧会(大阪・関西万博)に関連するインフラ整備計画」に基づき、万博会場周辺の整備や会場へのアクセス向上などのインフラ整備を着実に進めるための予算措置</p>	<p>◆予算措置の状況 <国土交通省> ○港湾整備事業</p> <p>[全]2,449億円 R5年度補正予算を含め 3,374億円 ([全]2,444億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・令和5年6月30日に「2025年大阪・関西万博アクションプランVer.4」が策定された。 ・令和5年5月26日に「大阪・関西万博来場者輸送具体方針(アクションプラン)第2版」が策定された。 ・令和5年11月20日に「大阪・関西万博来場者輸送具体方針(アクションプラン)第3版」が策定された。</p>	○
<p>2. 阪神港をはじめとする大阪湾諸港の機能強化</p> <p>2-1 大阪湾諸港の機能強化【大阪府・大阪市】 ◇阪神港等の港湾施設の整備に必要な予算の確保 ◇大阪・関西万博期間中の物流機能維持の対策への支援、 ◇AIターミナルの実現に向けた取り組みの強化 ◇カーボンニュートラルポート形成のための支援制度の拡充や規制緩和 ◇国際戦略港湾において行う集貨事業への支援強化 ◇新たな貨物創出に向けた支援制度の拡充 ◇堺泉北港 汐見沖地区 夕凧第2号岸壁を着実かつ早期の整備 ◇堺泉北港堺2区の岸壁整備の早期着手 人口や産業が集積する泉州地域の防災機能強化のため、阪南港阪南2区の耐震強化岸壁及び臨港道路の事業化を図ること。 ◇大阪湾諸港の更なる国際競争力強化に港湾運営会社をはじめ、港湾管理の広域的な一元化の実現に向けた、所要の制度改正等</p>	<p>◆予算措置の状況 <国土交通省> ○国際コンテナ戦略港湾の機能強化</p> <p>[全]639億円 ([全]488億円)</p> <p>○令和5年度補正予算の状況 ・生産性向上や民間投資の誘発等に資する港湾機能の強化</p> <p>[全]295億円</p> <p>○カーボンニュートラルポート(CNP)の形成等の脱炭素化の推進</p> <p>[全]143億円 R5年度補正予算を含め 164億円 ([全]426億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・大阪・関西万博期間中の物流機能維持の対策への支援については、措置に至らず。 ・CONPASを含むAIターミナルの実現に受けた取組の強化として高機能なゲートシステムの導入支援等や、カーボンニュートラルポート形成のための支援制度の拡充や規制の緩和、集貨事業に対する支援強化、新たな貨物創出に向けた支援制度の拡充などについて、各要望に対する国の取組の方向性は示されたが、要望の実現には至らず。 ・堺2区基幹的防災拠点の耐震強化岸壁の早期着手、阪南2区の耐震強化岸壁及び臨港道路の事業化については、引き続き、国と協議を実施。 ・港湾管理の広域的な一元化の実現に向けて、所要の制度改正等には至らず。</p>	△
<p>3. 安全・安心を支えるまちづくり</p> <p>3-1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に対する財政支援の継続【大阪府・大阪市】</p> <p>◇「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を着実に推進 ◇5か年加速化対策完了後の必要な予算の別枠措置</p>	<p>◆予算措置の状況 <国土交通省> ○地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援 (防災・安全交付金)</p> <p>[全]8,707億円 R5年度補正予算を含め 1兆2,006億円 ([全]8,313億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況 ・5か年加速化対策後の国土強靱化の着実な推進に向け、改正国土強靱化基本法に基づき、施策の実施状況の調査など、実施中期計画の策定に向けた検討を進めるとの基本方針が示された。</p>	

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
<p>3-2 南海トラフ巨大地震に伴う津波浸水対策等【大阪市】</p> <p>◇此花地区における国直轄事業による堤防耐震対策の早期事業化</p>	<p>◆予算措置の状況 <国土交通省></p> <p>○南海トラフ巨大地震対策等の推進</p> <p style="text-align: right;">[全]2,062億円 R5年度補正予算を含め 5,647億円 ([全]1,637億円)</p>	△
<p>3-3 都市基盤施設の老朽化対策の推進【大阪府・大阪市】</p> <p>◇堺泉北港汐見第3号岸壁をはじめ、老朽化した施設老朽化対策を進めるために必要な財源措置</p> <p>◇港湾メンテナンス(港湾施設改良費統合補助)事業の国費率の嵩上げ</p> <p>◇港湾・海岸施設の法定点検等に補助金、交付金や起債が充当できるための制度の充実</p> <p>◇点検にかかるコスト低減が可能な新技術の開発促進と、新技術を実用化するために必要な基準の整備</p>	<p>◆予算措置の状況 <国土交通省></p> <p>○地域における総合的な防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援 (防災・安全交付金)</p> <p style="text-align: right;">[全]8,707億円 R5年度補正予算を含め 1兆2,006億円 ([全]8,313億円)</p> <p>○インフラ老朽化対策等による持続可能なインフラメンテナンスの実現</p> <p style="text-align: right;">[全]7,628億円 R5年度補正予算を含め 9,269億円 ([全]7,388億円)</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・港湾メンテナンス事業の国費率の嵩上げ、港湾・海岸施設の法定点検等への補助金、交付金、起債充当等の制度拡充や新技術実用化のための基準整備など要望の実現には至らず。</p>	△
<p>【個別要望事項】</p> <p>(1) 港湾保安対策事業の推進【大阪府・大阪市】</p> <p>◇港湾保安対策設備の更新に対する交付金等制度の新設</p>	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・港湾保安対策設備の更新を着実に実施するための交付金制度の新設には至らず。</p>	×
<p>(2) 高規格臨港道路等の地方への管理委託の廃止【大阪市】</p> <p>◇国直轄事業で整備された高規格臨港道路(夢咲トンネル)及び高規格ターミナル(夢洲C10・C11)の泊地について、地方に財政負担を課している管理委託の廃止</p>	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・地方への管理委託の廃止には至らず。</p>	×